

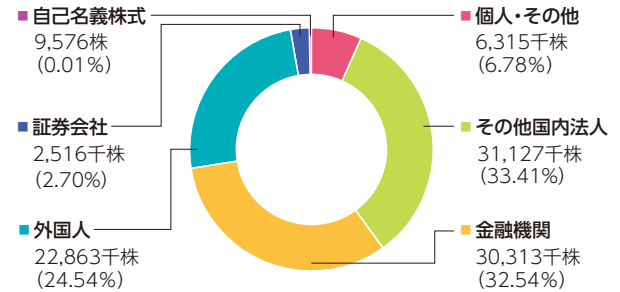
株式情報 (2025年3月31日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	288,000,000 株
発行済株式の総数(うち自己株式 9,576株)	93,145,400 株
株主数	13,379 名

大株主 (上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,070	9.73
日本航空株式会社	4,398	4.72
ANAホールディングス株式会社	4,398	4.72
株式会社日本カस्टディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	3,484	3.74
株式会社みずほ銀行	3,300	3.54
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	3,254	3.49
三菱地所株式会社	3,111	3.34
株式会社三菱UFJ銀行	3,068	3.29
大成建設株式会社	2,731	2.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,489	2.67

(注)持株比率は自己株式(9,576株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC®認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種お手続きのお取扱窓口について

住所変更や買取・買増請求等株主さまの各種お手続きのお取扱窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社等になります。
- (2) 証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)
※土・日・祝日を除く9:00~17:00

- 各種手続きお取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店
※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。



日本空港ビルディング株式会社
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目3番2号(第1旅客ターミナルビル)
TEL : 03-5757-8000(代表)
<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>

第81期 | 2024年4月1日
2025年3月31日

株主通信

株主・投資家の皆さまへ

HANEDA
Japan Airport Terminal

日本空港ビルディング株式会社
証券コード：9706

Top Message

トップメッセージ

旅客ターミナルの
利便性・快適性・機
資本効率を改善す

絶対安全の確立に努め、
能性の向上を図るとともに、商業施設としての魅力向上に取り組み、
ことで、業績を引き上げてまいります。

株主の皆さまへ

平素より格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2025年5月9日に、取締役副社長執行役員より代表取締役社長に就任いたしました。

このたび、羽田空港内におけるマッサージチェアの設置・運営を巡り、当社のコンプライアンス基本指針に反する極めて不適切な行為があったことが、2025年5月9日の特別調査委員会による調査報告書により確認されました。この結果を受けて2025年5月12日、国土交通省より行政指導にあたる嚴重注意を受けました。

株主の皆さまをはじめ、関係する皆さまに多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

本事案は特定の個人に利益を与える目的で、契約相手を選定・変更し、また、合理的な理由なく取引先に商流変更等を要請するといった健全な商慣習に反していたという、公共性の高いインフラの一翼を担う当社にあるまじき行為であり、コーポレートガバナンスの機能不全とコンプライアンス意識の欠如が厳しく問われたものです。

当社は、本嚴重注意処分および特別調査委員会からの提言を厳粛に受け止め、再発防止策の着実な推進を通して信頼回復を最優先に取り組んでまいります。

一方で、当社には羽田空港の価値を誰よりも理解し、そのさらなる向上に強い志を持って日々尽力している多くの社員がいます。私は、そうした社員一人ひとりとともに歩み、彼らという人的資本を将来に向け活かし続けることが、当社の持続的成長であり、私に課された最も重要な使命であると考えております。

今後は、再発防止と信頼回復を最優先課題とし、役職員のコンプライアンス意識とコーポレートガバナンス体制をより一層強化することで、「公共性と企業性の調和」を掲げる企業としての責務を果たしてまいります。

引き続き、株主の皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年6月



代表取締役社長

田中 一仁

訪日外国人旅行者は過去最高を更新。
免税売上の伸長により、
営業利益と経常利益は、2年連続で
過去最高を更新しました。

当期の事業環境につきましては、国内景気が緩やかに回復する一方、人手不足や資源価格の高騰などによる供給制約が継続し、物価上昇がみられました。為替相場は円安基調で推移し、金融政策の修正も進む中、徐々に金利のある経済環境への移行が進展しております。

このような状況下において、訪日外国人旅行者数は過去最高を更新し、日本人の国内外への移動も着実に回復を遂げました。羽田空港の国内線旅客数は、年間を通じて堅調に推移し、コロナ禍前の9割超の水準まで回復いたしました。国際線旅客数は前期比で約2割の増加となり、2年連続で過去最高を更新し、国内線・国際線ともに、期中の修正予想を上回る旅客数となりました。

第81期決算ハイライトと中期経営期間の連結業績予想

	2025年3月期 連結業績(実績)	2026年3月期 連結業績(予想)	中期経営計画目標数値(2024年5月修正)
売上高	2,699億円	3,000億円	2,700億円
営業利益	385億円	405億円	340億円
経常利益	357億円	385億円	320億円
親会社株主に帰属する当期純利益	274億円	245億円	200億円

当期の連結業績につきましては、国際線旅客数の増加が牽引し、特に上期において免税売上が大幅に増加いたしました。一方で、営業費用はターミナル運用の拡大等に伴い増加したものの、想定していた予想額を下回る結果となりました。

その結果、売上高は2,699億円、営業利益は385億円、経常利益は357億円、親会社株主に帰属する当期純利益は274億円となり、中期経営計画における目標数値を1年前倒しで達成することができました。

今期は、旅客数の回復が寄与し、
全セグメントで増収を見込み、
昨年度修正した中期経営計画の
目標数値を上回ると予想しています。

今期の事業環境につきましては、国内景気の緩やかな回復が見込まれる一方、物価上昇による個人消費の減退リスクが懸念されております。加えて、米国の通商政策による為替市場



や実体経済への影響など、不透明感が高く、訪日外国人旅行者数の増加が予想される中、中国経済の停滞や不安定な世界情勢などが懸念材料です。

羽田空港の国内線旅客数につきましては、大阪・関西万博や外国人の乗継需要の増加などを考慮し、コロナ禍前の97%水準までの回復を見込んでおります。国際線旅客数については、新規増便が落ち着き、コロナ禍前に計画していた発着枠拡大後の目標旅客数の92%水準まで増加すると想定しております。

これらを踏まえ、今期の連結業績予想は、旅客数の増加や施設利用料の価格改定等により、全セグメントで増収を見込んでおります。一方で、ターミナル運用の拡大および物価上昇による営業費用の増加が想定されますが、増益を確保する見込みです。

その結果、売上高は3,000億円、営業利益は405億円、経常利益は385億円、親会社株主に帰属する当期純利益は245億円を予想しており、2024年5月に上方修正した中期経営計画の目標数値をさらに上回るものと予想しております。

計画期間における旅客数予測（国内線・国際線）

	(万人)			
国内線	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (予測)
旅客数	5,306	6,113	6,417	6,704
目標比	77%	89%	93%	97%

商業施設の再編、空港インフラの機能強化など、空港全体での最適化を図り、質の高いサービスを提供しております。

中期経営計画「To Be a World Best Airport 2025～人にも環境にもやさしい先進的空港2030に向けて～」の最終年度における進捗状況の各施策として、施設管理運営業では、空室対策の取り組みおよび商業施設の再編を通じて魅力の向上を図るとともに、適正な価格改定による収益向上を目指し、ラウンジや広告料収入などの価格設定を見直してまいります。また、第1ターミナル 北側サテライト建設工事を着実に推進し、空港インフラとしての機能強化を進めております。さらに、空港全体での運営の最適化を目指す「トータル エアポート マネジメント」の実現に向け、国や航空会社等と連携した取り組みを進めております。

次に、物品販売業・飲食業では、第3ターミナル免税店エリアおよび第1ターミナル マーケットプレイスの店舗リニューアルを推進し、オリジナル商品や高感度商品の展開、予約販売の拡充、各ブランドとの連携強化や、マーケティングの活用を通じて、満足度の高いサービス提供と当社の独自性を高めてまいります。また、ロボット倉庫の導入、RFIDタグの活用、ECサービスの拡充などにより、売上向上に寄与する事業展開を進めてまいります。

	(万人)			
国際線	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (予測)
旅客数	680	1,909	2,292	2,365
拡張後計画比	27%	75%	90%	92%
2019年比	37%	103%	124%	128%

※2022年5月公表の中期経営計画公表値

資本収益性の一層の向上と資本コストの低減に取り組み、健全なエクイティ・スプレッドの確保を図ります。

資本コストや株価を意識した経営に向けた取り組みでは、CAPMを用いた試算および投資家ヒアリングにより、資本コストは、6～8%程度と推定しております。一方で、資本収益性につきましては、2023年度以降、ROEが12%を超えており、エクイティ・スプレッドは4%程度と推定されます。金利上昇を背景とした株主資本コストの上昇に対応すべく、資本収益性の一層の向上と資本コストの低減に取り組み、健全なエクイティ・スプレッドの確保を図ってまいります。

市場評価に関しては、PBRは過去10年間で2～4倍で推移してきたものの、直近2年間はROEが資本コストを上回っているにもかかわらず、低下傾向となっております。この要因としては、羽田国際線の便数が発着枠上限に近づく中で将来成長への期待が低下していること、日本全体で政策保有株式の縮減が進む中での当社株式に対する需給悪化懸念が、株価を下押ししていると考えられます。

これらへの対応として、利益成長戦略の発信強化、成長投資とのバランスを踏まえた株主還元方針の策定等を検討し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

今後の取り組みとしましては、ROAの向上および株主資本コストの低減に全社を挙げて取り組むことで、エクイティ・スプレッドの確保を図ります。財務レバレッジについては、必要な財務規律および信用格付を維持しつつ、最適な資本構成や新たな株主還元方針の検討を進めてまいります。これらの具体的施策は、次期中期経営計画の策定に向けて検討し、持続的な利益成長を実現する事業計画として取りまとめてまいります。

年間配当を90円に増額。 今後も安定的な配当の継続と配当性向 30%以上を基本方針に、 利益還元に努めてまいります。

株主の皆さまへの利益還元につきましては、安定的な配当を継続することを基本方針としており、中期経営計画において配当性向30%以上を目標としております。

期末配当金につきましては、財務状況および通期業績等を総合的に勘案し、2024年11月8日公表の前回予想から20円増額の1株当たり55円といたします。これにより、中間配当金35円と合わせ、年間配当金は1株当たり90円となります。

今期の配当予想は、中間配当金・期末配当金いずれも1株当たり45円、年間配当金は1株当たり90円を予定しております。当期末において、コロナ禍で傷んだ財務体質の改善に向けて目指してきた、自己資本比率40%の水準を概ね回復しました。今後の自己資本水準の在り方、成長投資とのバランスなどを考慮したうえで、自己株取得も含めた株主還元方針を検討してまいります。

中期経営計画の目標数値は、羽田空港における堅調な需要に支えられ、概ね達成の見通しが立っております。今後も、旅客ターミナルの絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性・機能性の向上、商業施設としての魅力向上、資本効率の改善を通じて、業績の向上に取り組んでまいります。

また、ガバナンス面におきましても、再発防止策の着実な実施を通じて、役職員のコンプライアンス意識の一層の向上を図り、株主の皆さまの信頼回復に向けて、誠実に取り組んでまいります。

資本コストを意識した企業経営の取り組み

エクイティ・スプレッド確保と期待成長率向上により、企業価値のさらなる向上へ

利益成長戦略の発信の強化、成長投資とのバランスを考慮した株主還元方針の策定、政策保有株式の放出に自社株買いも含めた対応などを検討し、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

資本収益性が資本コストを上回る状況が継続

企業価値向上に向け、健全なスプレッドを確保

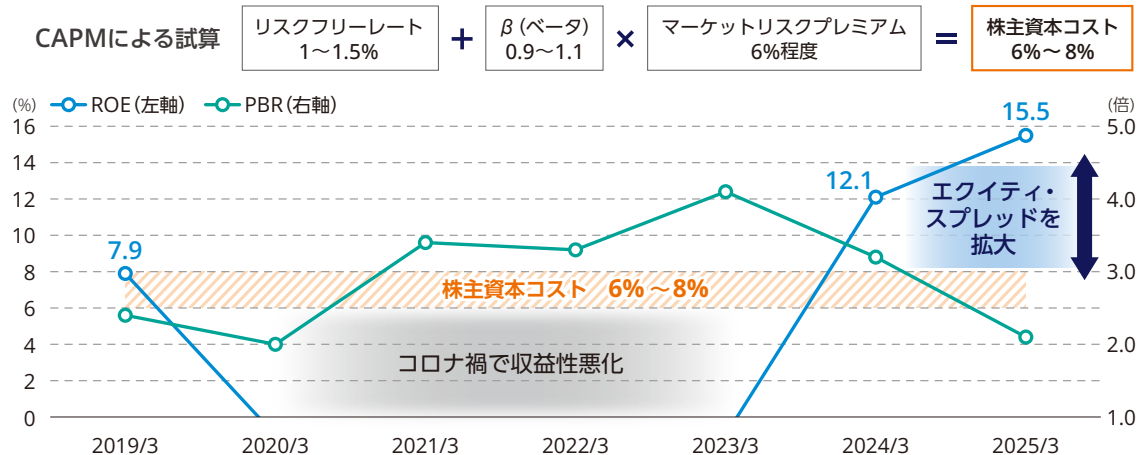
当社では2023年度以降、ROE(自己資本利益率)が12%超で推移し、当社が試算する株主資本コスト(6%~8%)を安定して上回っています。これは企業価値を高める好循環であり、大きな強みと捉えています。今後は、この収益性を一過性にせず、持続的な利益創出へつなげることが重要と考えています。収益力の強化に加え、資本効率を意識した投資や事業運営を進めるとともに、適正資本コストの継続的な把握と低減にも取り組み、安定したエクイティ・スプレッドを維持してまいります。

現状の分析

- 株主資本コストは、6%~8%程度と推計(CAPM*による試算、株主・投資家へのヒアリング等より)
- ROEは12%超(2023年度以降) → エクイティ・スプレッド約4%程度

※CAPMとは、資本資産価格モデル

●株主資本コスト推計値とROE・PBR推移



資本効率と発信力の強化に向けた取り組みを推進

持続的成長に向け、資本構造・戦略発信・事業投資の見直し

当社は外部環境の変化に鑑み、企業価値のさらなる向上に向けた戦略的取り組みを進めています。具体的には、ROA向上や資本コスト低減に取り組むとともに、対外発信の強化など、市場との対話を意識した資本政策を推進しています。

これらの戦略を通じて、持続的な成長と市場との信頼関係の深化を図ってまいります。

今後の課題

- 資本コストを上回るROEに対し、PBR(株価純資産倍率)が伸び悩む評価ギャップの解消
- 羽田空港の底堅い需要と事業基盤を背景に、資本効率改善と業績拡大
- ガバナンス改革(調査報告・厳重注意)を経営課題として対応

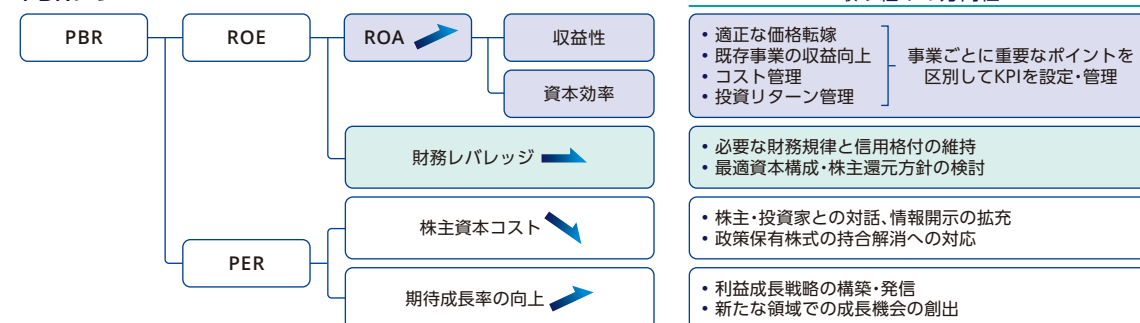
要因(推定)

- 羽田空港の発着枠上限による成長期待の低下
- 政策保有株式の売却による需給悪化懸念への対応

今後の取り組み

- ROA向上・資本コスト低減に全社一体での取り組み
- 最適資本構成・株主還元方針の再設計
- 持続的成長を前提とした新中期経営計画の策定
- 利益成長戦略の対外発信強化
- 成長投資と株主還元の両立
- 政策保有株への対応(自社株買い含む)を検討

●PBRツリー



中期経営計画最終年度の取り組み 人にも環境にもやさしい先進的空港へ

— 羽田の未来を形にする **3**つの実践 —

中期経営計画「To Be a World Best Airport 2025」で掲げた“人にも環境にもやさしい先進的空港2030”の実現に向けて、着実に進む具体的な取り組みを3つの事例からご紹介します。

1 羽田空港第2ターミナルの北側サテライトと本館を接続

旅客の利便性と環境配慮の両立を実現

当社は、第2ターミナルにおいて北側サテライトと本館を結ぶ接続施設を整備し、館内でのスムーズな移動を実現しました。自動走行モビリティの導入や建材一体型太陽光発電ガラスの採用など、利便性と環境配慮を両立した施設として、「人にも環境にもやさしい先進的空港」の実現を目指しています。

快適な移動の実現



本館と北側サテライト間を館内通路で接続。バス移動が不要となり、歩行によるスムーズな移動が可能になりました。

国内空港初
複数人乗り自動走行
モビリティを導入



複数人が乗れる自動走行モビリティ「iino（イイノ）」を導入し、お客さまのより快適なターミナル内での移動をサポートします。木材を使用した温かいデザインのiinoに身をゆだねていただくことで、くつろいだ気持ちで搭乗口にご案内いたします。

建材一体型
太陽光発電ガラスを
採用した
環境配慮型施設



ゲートラウンジ（待合スペース）上部ガラス部に建材一体型太陽光発電ガラス「サンジュール®」を採用し、再生可能エネルギーを活用。空港の脱炭素化にも貢献しています。

2 再生ペットボトルキャップを使用した ベビーカーを導入

資源循環型空港の実現に向けて

羽田空港のすべてのターミナルでは、環境への配慮と快適なターミナル利用の両立を目指し、ペットボトルキャップを再資源化したベビーカーを導入しました。ボトルtoボトルに続く資源循環の新たな取り組みとして、公共性の高い空港を舞台に、脱炭素社会への意識と行動の広がりを促進しています。



人にやさしい

- 台数を拡充（合計670台）
- SIAA認証抗ウイルス・抗菌仕様を採用

環境にやさしい

- ペットボトルおよびキャップの回収を強化
- 入れ替えで不要になったベビーカーの鉄素材はリサイクルへ

3 連絡車両のEV化サービスを開始 インフラ整備と運用改善で脱炭素を加速

当社は、空港職員が使用する連絡車両のEV化と、EV用充電設備を一体で提供する新たなサービスを羽田空港で開始しました。

本サービスは、連絡車両の稼働実態やCO₂排出量の測定、導入に向けた課題の整理と解決策の検討を経て立案いたしました。

充電環境の整備を含めた仕組みによりEV導入を後押しし、電動化の普及を通じて、空港全体の脱炭素化を目指してまいります。

※CO₂排出量削減効果（予想）：1台当たり△1～2t-CO₂/年



今回導入車両



充電器設置状況

01 上質な贈り物がそろう ～羽田空港でしか出会えない、和洋を超えた新たな手土産を～ 「HANEDA STAR & LUXE」がオープン！

HANEDA STAR & LUXE

羽田空港第1ターミナル2階マーケットプレイスに、“特別な贈り物”と出会える空間が誕生しました。老舗の和菓子や人気ブランドの洋菓子に加え、ミシュランガイド等で高い評価を受けるシェフが手がけた新たなスイーツも展開しています。「HANEDA STAR & LUXE」では、日本全国・世界各国の結節点である羽田空港だからこそ出会える、旅の高揚感や大切な人との再会の喜びに寄り添う上質なギフトを通じて、空港で過ごす時間をより豊かなものへと導きます。

01

伝統と話題性が 共存する セレクション

老舗の逸品から話題のブランドまで、和洋・古今を超えた幅広いラインアップをご用意。

02

一流シェフ監修の “ここだけ”の 新作スイーツ

和・洋、料理・菓子の枠を超え、世界的に活躍するシェフやパティシエたちが手がけた、新しい空港スイーツを発信。

03

贈る心に寄り添う ギフト空間

移動の合間にふと心が動く、羽田空港ならではの“選ぶ時間”をお楽しみいただけます。

02 空港の成長と社会課題の解決に向けて 那覇空港ビルディングと包括的連携協力に関する覚書を締結

当社は、那覇空港ビルディング株式会社と、空港機能の強化と社会課題の解決に向けた包括的連携協力に関する覚書を締結しました。今後は、航空需要の拡大、地域、防災、環境、人財など、幅広い共通課題に連携して取り組み、空港の社会的役割を高めるとともに、企業としての成長と価値創出を目指してまいります。

HANEDA
Japan Airport Terminal

welcome
NAHA AIRPORT BUILDING

主な連携テーマ

- 航空需要の拡大
- インバウンド対応
- 地域活性化
- 防災・危機管理
- 人財確保・育成
- 脱炭素・環境配慮
- 空港機能の高度化

03 羽田空港はSKYTRAX社が実施する 2025年国際空港評価の3部門で世界第1位を受賞！

羽田空港は、英国SKYTRAX社の評価で11年連続「5スターエアポート」に認定されました。また、空港内の清潔さや移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組み、国内線の利便性などの複数部門において世界第1位を維持しています。



「World's Cleanest Airports」— 10年連続 世界第1位

「World's Best Domestic Airports」— 13年連続 世界第1位

「World's Best PRM / Accessible Facilities」— 7年連続 世界第1位

「World's Best Airports」— 世界第3位

04 すべての人にとって心地よい空港を目指して カスタマーハラスメントに対する基本方針を策定

日本空港ビルグループでは、お客さまに高品質なサービスを継続して提供するためには、スタッフが安心して働ける環境づくりが不可欠であると考え、「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定しました。

基本方針

お客さまの多様なニーズに対応することで「安心・快適で先進的な空港づくり」を推進していますが、お客さまなどからスタッフへの人格を否定する言動や不当な要求などの迷惑行為には、スタッフの人権を守るため毅然と行動し組織的に対応します。

カスタマーハラスメントの定義

お客さまなどからのクレーム・言動のうち、要求内容が妥当でないもの、またはその手段・態様が社会通念上不相当であり、それにより当社グループで働くスタッフの就業環境が害される恐れがあるものを、カスタマーハラスメントと定義します。

対象行為例 ※下記は一例です。

大声・暴言・人格否定



土下座や不適切な謝罪の強要



正当な理由のない長時間の拘束や過度なクレーム



SNS等での名誉毀損や誹謗中傷



対応姿勢

当社グループは、スタッフ一人ひとりを守るため、カスタマーハラスメントが発生した際は、お客さまなどへの対応をお断りする場合があります。悪質または犯罪行為と判断した場合には、警察や顧問弁護士など外部専門家と連携し、法的措置を含む適切な対応を厳正に行います。

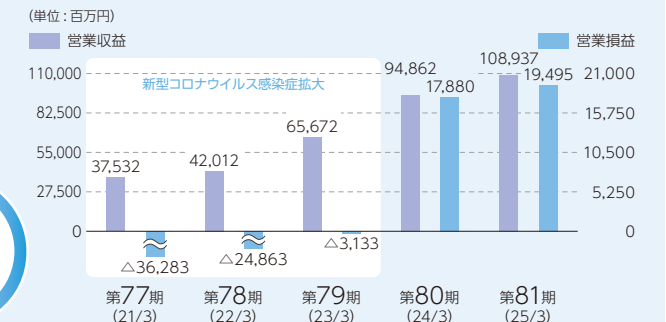
事業別概況

すべての事業において、対前期で増収増益となりました。

施設管理 運営業

- ・事務室賃料や店舗の歩合賃料が増加
- ・国際線の旅客取扱施設利用料収入が増加
- ・国際線において、直営外貨両替所やラウンジ収入、広告料等の収入が増加

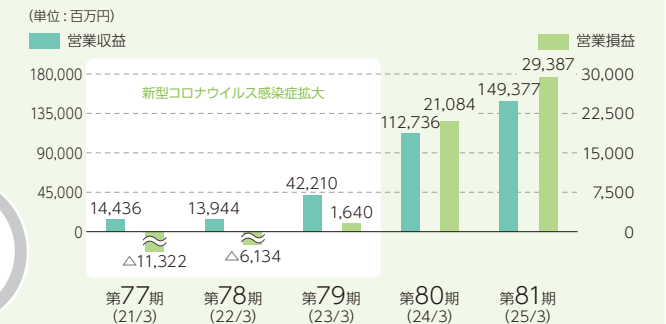
39.5%



物品 販売業

- ・国内線売店、国際線売店で旅客数や単価等が上昇したほか、銀座市中免税店の売上向上により、商品売上が増加
- ・訪日外国人旅客の増加に伴い、他空港への卸売売上が増加

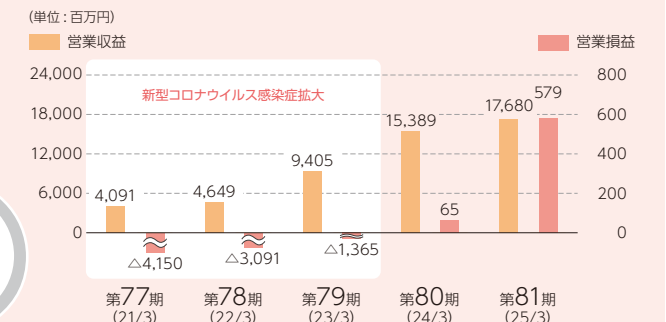
54.1%



飲食業

- ・休業や時短営業していた店舗運営の正常化により飲食店舗売上が増加
- ・外国航空会社の旅客数の増加により機内食売上が増加

6.4%



※第78期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

連結貸借対照表のポイント

① 資産合計

営業収益の増加に伴い売掛金が増加したこと等により、前期末に比べ95億3千1百万円増加し、4,699億5千5百万円となりました。

② 負債合計

固定資産の取得に伴う未払金の増加があるものの、約定返済及び期限前弁済に伴い長期借入金が減少したこと等により、前期末に比べ227億7千8百万円減少し、2,716億8百万円となりました。

③ 純資産合計

利益剰余金及び非支配株主持分の増加により、前期末に比べ323億1千万円増加し、1,983億4千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は39.9%(前期末36.5%)となりました。

(単位:百万円)		
連結貸借対照表	前 期 2024年3月31日現在	当 期 2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	120,756	130,933
固定資産	339,667	339,021
有形固定資産	269,932	268,165
無形固定資産	31,242	30,627
投資その他の資産	38,492	40,228
① 資産合計	460,423	469,955
負債の部		
流動負債	70,594	69,053
固定負債	223,792	202,554
② 負債合計	294,386	271,608
純資産の部		
株主資本	164,652	183,235
その他の包括利益累計額	3,520	4,148
非支配株主持分	△2,135	10,963
③ 純資産合計	166,036	198,347
負債純資産合計	460,423	469,955

(単位:百万円)		
連結損益計算書	前 期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当 期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
④ 営業収益	217,578	269,923
営業総利益	144,704	173,526
⑤ 販売費及び一般管理費	115,176	134,969
営業利益	29,527	38,557
営業外収益	1,404	2,688
営業外費用	3,706	5,521
経常利益	27,225	35,723
特別利益	118	153
特別損失	326	693
税金等調整前当期純利益	27,017	35,183
法人税、住民税及び事業税	4,920	6,619
法人税等調整額	△3,879	△12,085
当期純利益	25,976	40,648
非支配株主に帰属する当期純利益	6,721	13,178
親会社株主に帰属する当期純利益	19,255	27,470
(単位:百万円)		
連結キャッシュ・フロー計算書	前 期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	当 期 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,761	53,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,986	△12,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,649	△30,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,845	10,483
現金及び現金同等物の期首残高	90,241	75,395
⑥ 現金及び現金同等物の期末残高	75,395	85,878

連結損益計算書のポイント

④ 営業収益

国内線・国際線ともに旅客数が前期を上回り、すべてのセグメントでの営業収益が前期より増加したことにより、前期比24.1%増の2,699億2千3百万円となりました。

⑤ 販売費及び一般管理費

ターミナル運用の拡大や売上増に伴い、前期より営業費用が増加し1,349億6千9百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

⑥ 現金及び現金同等物の期末残高

長期借入金の返済及び第2ターミナル北側サテライト本館接続工事代金の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことにより、前期末に比べて現金及び現金同等物が増加しております。

会社概要

(2025年6月26日現在)

会社概要	
商 号	日本空港ビルデング株式会社 Japan Airport Terminal Co., Ltd.
設 立	1953年7月20日
資 本 金	381億2,638万円 (東証プライム上場)
事 業 内 容	(1) 羽田空港旅客ターミナルビルの建設、 管理運営 (2) 物品販売業務 (3) その他のサービス業務

役 員

代 表 取 締 役 社 長	田 中 一 仁
代表取締役専務執行役員	小 山 陽 子
取締役専務執行役員	藤 野 威
取締役専務執行役員	田 口 繁 敬
取締役専務執行役員	神宮寺 勇
取締役常務執行役員	松 田 圭 史
取締役（非常勤）	木 村 恵 司
取締役（非常勤）	福 澤 一 郎
取締役（非常勤）	川 俣 幸 宏
取締役（非常勤）	斎 藤 祐 二
取締役（非常勤）	須 藤 修
取締役 監査等委員	中 條 謙 太
取締役 監査等委員（非常勤）	柿 崎 環
取締役 監査等委員（非常勤）	武 田 涼 子
取締役 監査等委員（非常勤）	岩 崎 賢 二

本社および営業所など

本 社	東京都大田区羽田空港三丁目3番2号 (第1旅客ターミナルビル)
東京事務所	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 (丸の内ビルディング14階)
成田営業所	千葉県成田市古込字込前164番地 (成田国際空港内コスモビル)
大阪営業所	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地 (関西国際空港 航空会社南ビル4階)
中部営業所	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (旅客ターミナルビル3階)

上 席 専 務 執 行 役 員	知 久 守 一
専 務 執 行 役 員	小 川 光 永
専 務 執 行 役 員	高 橋 一 郎
上 席 常 務 執 行 役 員	炭 本 悟
上 席 常 務 執 行 役 員	蜂須賀 一 世
上 席 常 務 執 行 役 員	植 田 英 嗣
上 席 常 務 執 行 役 員	遠 藤 達 哉
上 席 常 務 執 行 役 員	細 谷 重 利
常 務 執 行 役 員	高 橋 歩
執 行 役 員	西 田 明 典
執 行 役 員	佐 藤 憲 治
監 査 等 特 命 役 員	盛 田 靖 子
監 査 等 特 命 役 員	草 野 裕 平

グループ会社

(2025年3月31日現在)

施設管理運営業

東京国際空港ターミナル株式会社

国際線旅客ターミナルビルの管理および運営

株式会社羽田未来総合研究所

既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮

羽田旅客サービス株式会社

旅客サービス業務運営および旅行業

株式会社櫻商会

エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

日本空港テクノ株式会社

旅客ターミナル施設の設備保守管理および環境衛生管理

羽田エアポートセキュリティ株式会社

警備業務および駐車場業務運営

株式会社ビッグウイング

広告代理店業、イベント企画および運営

ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社

旅客ハンドリング業務

物品販売業

株式会社羽田エアポートエンタープライズ

店舗運営業務

株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹

市中での空港型免税売店を展開

Air BIC株式会社

家電製品の販売業務

羽双(成都)商貿有限公司

成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業

東京エアポートレストラン株式会社

飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営

LANI KE AKUA PACIFIC,INC.

飲食事業 等

国際協商株式会社

全国空港売店などへの卸売業および物品販売

株式会社日本空港ロジテム

商品の運送、配送、検品

株式会社浜真

海産物の卸売業および販売

コスモ企業株式会社

航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売

会館開発株式会社

飲食店業・ホール・会議室の管理運営 ほか

株主優待のお知らせ

当社では3月31日時点の株主さまに対して、
毎年6月下旬の年1回、株主ご優待券を贈呈
させていただきます。

優待内容	株主さま全員に		+	3年以上保有の株主さまに
	株主ご優待券	株主ご優待割引券		長期保有優待
ご所有株式数 100株以上 1,000株未満	1枚 1,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 1枚 
ご所有株式数 1,000株以上 10,000株未満	2枚 2,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 2枚 
ご所有株式数 10,000株以上	3枚 3,000円分 	割引券(10%引) 5枚 	+	VJAギフトカード1,000円券 3枚 

ご利用になれる店舗／対象となる株主さま

- 株主ご優待券 羽田空港ターミナル内店舗をはじめとする当社指定の店舗にてご利用いただけます。
- 株主ご優待割引券 羽田空港、成田空港、茨城空港およびいわて花巻空港等の当社指定の免税店舗でご利用いただけます。

株主ご優待券	株主ご優待割引券	長期保有優待
- 羽田空港、成田空港、茨城空港およびいわて花巻空港等の当社指定の店舗 - Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階) - Air Bic Camera ※一部店舗、商品(金券等)によってはご利用いただけない場合がございます。	- 羽田空港、成田空港、茨城空港およびいわて花巻空港等の当社指定の免税店舗 - Japan Duty Free GINZA(三越銀座店8階) ※店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございます。	対象:保有継続期間が3年を超える株主さま (毎年3月31日現在の株主名簿に、当社株式1単元(100株)以上の株主として記載または記録され、かつ、同一株主番号で9月30日および3月31日の株主名簿に連続7回以上記載または記録された株主さま)

※Japan Duty Free GINZAは空港型市中免税店です。免税品の購入は羽田空港または成田空港から国外へ出国されるお客さまのみ可能です。免税品以外の商品については、どなたでも購入いただけます。 ※ご利用可能店舗は、新規オープン・閉店・業態変更等により変わる場合がございますことをご理解願いますようお願い申し上げます。 ※株主ご優待券および株主ご優待割引券は店舗によっては一部ご利用いただけない商品がございますので、詳しくは各店舗までお問い合わせください。

詳しくは、下記のURLをご覧ください。

https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/ir/stock_information/preferential.html

株主各位

証券コード 9706
2025年6月26日

東京都大田区羽田空港三丁目3番2号
日本空港ビルデング株式会社

代表取締役社長 田中 一仁

第81回定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、本日開催の当社第81回定時株主総会において、下記のとおり報告及び決議されましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項	1. 第81期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果を報告いたしました。 2. 第81期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件 本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。
決議事項	第1号議案 剰余金処分の件 本件は、原案どおり承認可決され、当期の期末配当金は1株につき55円と決定いたしました。 第2号議案 定款一部変更の件 本件は、原案どおり承認可決されました。 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名選任の件 本件は、原案どおり取締役(監査等委員である取締役を除く。)に次の11氏が選任され、それぞれ就任いたしました。 田中一仁、小山陽子、藤野威、松田圭史、木村恵司、福澤一郎、川俣幸宏、斎藤祐二、須藤修、田口繁敬、神宮寺勇 なお、木村恵司、福澤一郎、川俣幸宏、斎藤祐二、須藤修の5氏は、社外取締役であります。 第4号議案 監査等委員である取締役2名選任の件 本件は、原案どおり監査等委員である取締役に次の2氏が選任され、それぞれ就任いたしました。 岩崎賢二、中條謙太 なお、岩崎賢二氏は、社外取締役であります。 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 本件は、原案どおり補欠の監査等委員である取締役に杉田庸子氏が選任されました。 第6号議案 社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額改定の件 本件は、原案どおり社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額60百万円以内と改定することを決定いたしました。